

令和7年度

播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

播磨町監査委員

播 監 第 1 4 号
令和 8 年 8 月 2 8 日

播磨町長 佐伯 謙作 様

播磨町監査委員 平 崎 泰 彦

播磨町監査委員 大 瀧 金 三

令和 7 年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 7 年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の実施場所	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1	総括（一般会計及び特別会計）	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	予算の執行状況	5
(4)	町債の償還状況	6
(5)	財政構造の弾力性	7
2	一般会計	9
(1)	決算収支	9
(2)	歳入状況	10
(3)	歳出状況	13
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険事業特別会計	18
(2)	財産区特別会計	19
(3)	介護保険事業特別会計	20
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	21
4	実質収支に関する調書	22
5	財産に関する調書	23
6	基金の運用状況（定額の資金を運用するための基金の運用状況）	25
第4	審査意見	26

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示した。
なお、千円単位で表示したものは、単位未満四捨五入した。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである
「△」…………… 負数（減少・低下）を表すもの
「0」及び「0.0」…… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和7年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和7年度播磨町一般会計歳入歳出決算

令和7年度播磨町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度播磨町財産区特別会計歳入歳出決算

令和7年度播磨町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度播磨町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(2) 基金の運用状況

令和7年度播磨町道路用地先行取得基金の運用状況を示す書類

令和7年度播磨町奨学基金の運用状況を示す書類

2 審査の実施期間

令和8年8月3日から5日まで

3 審査の実施場所

役場会議室 302

4 審査の方法

(1) 一般会計及び特別会計

この決算審査にあたっては、歳入歳出決算及び決算附属書類について、証書類等と照合してその計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、関係課職員の説明を求めて実施した。

(2) 基金の運用状況

この審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適切かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、決算審査とあわせて関係課職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証書類等との照合の結果、その計数は誤りのないものと認められた。

基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿及び証書類等と符号しており、その計数は誤りのないものと認められた。

なお、決算の状況及び基金の運用状況並びに審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の概要

1 総括（一般会計及び特別会計）

（1）決算規模

令和7年度一般会計と特別会計を合せた決算額は、歳入が25,212,685,798円、歳出が22,955,217,241円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で1,974,799,891円（8.5%）、歳出で2,086,227,968円（10.0%）それぞれ増加し、決算規模は歳入、歳出とも前年度を上回る結果となっている。

前年度と比較した一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度（一般会計及び特別会計）		
	(a)	一般会計	特別会計
予算現額（A）	25,116,111,550	16,492,097,550	8,624,014,000
歳入決算額（B）	23,237,885,907	14,794,454,810	8,443,431,097
歳出決算額（C）	20,868,989,273	13,762,370,805	7,106,618,468
歳入歳出差引額(B)-(C)	2,368,896,634	1,032,084,005	1,336,812,629

区 分	令和7年度（一般会計及び特別会計）		
	(b)	一般会計	特別会計
予算現額（A）	26,349,812,000	17,691,892,000	8,657,920,000
歳入決算額（B）	25,212,685,798	16,770,833,669	8,441,852,129
歳出決算額（C）	22,955,217,241	15,904,441,447	7,050,775,794
歳入歳出差引額(B)-(C)	2,257,468,557	866,392,222	1,391,076,335

区 分	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額（A）	1,233,700,450	4.9
歳入決算額（B）	1,974,799,891	8.5
歳出決算額（C）	2,086,227,968	10.0
歳入歳出差引額(B)-(C)	△111,428,077	△4.7

(2) 決算収支

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、前年度に引き続き、2,257,468,557円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源236,846,400円を差し引いた実質収支額は2,020,622,157円で、これから前年度の実質収支額1,939,727,634円を差し引いた単年度収支は80,894,523円の黒字となっている。

これを会計別にみると、実質収支は一般会計で629,545,822円、特別会計で1,391,076,335円とそれぞれ黒字となっている。単年度収支は一般会計で26,630,817円の黒字、特別会計でも54,263,706円の黒字となっている。

前年度と比較した決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度（一般会計及び特別会計）		
	(a)	一般会計	特別会計
形式収支額 (A)	2,368,896,634	1,032,084,005	1,336,812,629
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	429,169,000	429,169,000	0
実質収支額 (C=A-B)	1,939,727,634	602,915,005	1,336,812,629
前年度実質収支額 (D)	1,972,247,436	544,767,649	1,427,479,787
単年度収支額 (C)-(D)	△32,519,802	58,147,356	△90,667,158

区 分	令和7年度（一般会計及び特別会計）		
	(b)	一般会計	特別会計
形式収支額 (A)	2,257,468,557	866,392,222	1,391,076,335
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	236,846,400	236,846,400	0
実質収支額 (C=A-B)	2,020,622,157	629,545,822	1,391,076,335
前年度実質収支額 (D)	1,939,727,634	602,915,005	1,336,812,629
単年度収支額 (C)-(D)	80,894,523	26,630,817	54,263,706

区 分	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
形式収支額 (A)	△111,428,077	△4.7
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	△192,322,600	△44.8
実質収支額 (C=A-B)	80,894,523	4.2
前年度実質収支額 (D)	△32,519,802	△1.6
単年度収支額 (C)-(D)	113,414,325	348.8

(3) 予算の執行状況

令和7年度の一般会計と特別会計を合せた歳入決算額（収入済額）は、予算現額に対し 1,137,126,202 円の減収となり、執行率は 95.7%で前年度に比べ 3.2 ポイント増となっている。

調定額に対する収入率は 99.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増となっている。不納欠損額は 5,113,953 円で、前年度に比べ 11,504,056 円（69.2%）減少している。収入未済額は 201,231,756 円で、前年度に比べ 697,495 円（0.3%）増加している。

歳出決算額（支出済額）の執行率は 87.1%で、前年度に比べ 4.0 ポイント増となっている。翌年度繰越額は 810,994,400 円で、前年度に比べ 1,241,110,600 円（60.5%）減少している。不用額は 2,583,600,359 円で、前年度に比べ 388,583,082 円（17.7%）増加している。予算現額に対する不用率は 9.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント増となっている。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	25,116,111,550	26,349,812,000	1,233,700,450	4.9
調定額 (B)	23,453,000,192	25,416,948,060	1,963,947,868	8.4
収入済額 (C)	23,237,885,907	25,212,685,798	1,974,799,891	8.5
予算との比較 (C)-(A)	△1,878,225,643	△1,137,126,202	741,099,441	△39.5
執行率 (C)/(A)	92.5	95.7	3.2	-
収入率 (C)/(B)	99.1	99.2	0.1	-
不納欠損額 (D)	16,618,009	5,113,953	△11,504,056	△69.2
収入未済額	200,534,261	201,231,756	697,495	0.3
支出済額 (E)	20,868,989,273	22,955,217,241	2,086,227,968	10.0
執行率 (E)/(A)	83.1	87.1	4.0	-
翌年度繰越額 (F)	2,052,105,000	810,994,400	△1,241,110,600	△60.5
不 用 額 (G=A-E-F)	2,195,017,277	2,583,600,359	388,583,082	17.7
不用率 (G)/(A)	8.7	9.8	1.1	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	2,368,896,634	2,257,468,557	△111,428,077	△4.7

(4) 町債の償還状況

町債の令和7年度発行額は一般会計 1,148,600,000 円で、前年度に比べ 469,254,000 円 (69.1%) 増加している。

発行の内容は、播磨幼稚園園庭拡張事業債、幼稚園給食配膳室整備事業債、小学校屋内運動場空調設備整備事業債、中学校屋内運動場空調設備整備事業債、道路改修事業債、都市公園改修事業債等となっている。

全会計を合せた町債の令和7年度末現在高は 10,896,086,667 円で、前年度に比べ 120,962,926 円 (1.1%) 増加している。

前年度と比較した町債の発行額、償還額及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
発行額 (A)	679,346,000	1,148,600,000	469,254,000	69.1
一般会計	679,346,000	1,148,600,000	469,254,000	69.1
償還額 (B=C+D)	992,289,042	1,067,881,500	75,592,458	7.6
元金 (C)	958,638,727	1,027,637,074	68,998,347	7.2
一般会計	958,638,727	1,027,637,074	68,998,347	7.2
利子 (D)	33,650,315	40,244,426	6,594,111	19.6
一般会計	33,650,315	40,244,426	6,594,111	19.6
年度末現在高(前年度+A-C)	10,775,123,741	10,896,086,667	120,962,926	1.1
一般会計	10,775,123,741	10,896,086,667	120,962,926	1.1

(5) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する財政指標等の年度別推移(10年間)は、次表のとおりである。

区 分	財政力指数		経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	人件費比率 (%)
	3 か年平均	単年度			
平成 28 年度	0.886	0.903	96.5	0.4	13.4
平成 29 年度	0.887	0.880	90.3	△0.3	12.1
平成 30 年度	0.892	0.892	93.3	△0.1	11.0
令和元年度	0.885	0.882	94.7	0.0	12.8
令和 2 年度	0.880	0.867	92.1	△0.1	10.5
令和 3 年度	0.852	0.807	86.7	0.0	11.9
令和 4 年度	0.837	0.836	93.3	1.0	14.1
令和 5 年度	0.813	0.797	93.9	2.2	16.4
令和 6 年度	0.802	0.774	93.8	2.9	15.9
令和 7 年度	0.771	0.742	93.2	3.1	14.5

ア 財政力指数

地方交付税上の規定により算出した指数であって、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1に近い団体ほど留保財源があり、財源に余裕があるとされている。令和7年度(過去3か年平均)は0.771で、前年度より0.031ポイント減となっている。これを単年度でみると、令和7年度は0.742で、前年度より0.032ポイント減となっている。

なお、普通交付税は前年度より331,172,000円増の1,789,465,000円、特別交付税は前年度より23,522,000円増の107,319,000円となっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。令和7年度の収支比率(普通会計)は93.2%で、前年度に比べ0.6ポイント減となっている。これは、分母にあたる歳入のうち経常一般財源等の総額が520,957千円増加し、分子にあたる歳出のうち経常的経費充当一般財源等の総額が439,137千円増加したことによるものである。

分母となる経常一般財源等の総額は8,591,424千円で、前年度に比べ6.5%増加している。主に普通地方交付税331,172千円増によるものである。

一方、分子に当たる経常経費充当一般財源の総額は8,011,227千円で、前年度に比べ5.8%増加している。これは、物件費で152,090千円増額したことによるものである。

ウ 実質公債費比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行にあたっての「協議制度」が適用さ

れず、「公債費負担適正化計画」の作成を前提に許可が必要となる。

令和7年度（過去3か年平均）実質公債費比率は、前年度に比べ0.2ポイント増の3.1%であり、18%を大きく下回るもので、今後もこの値を超えることはないものと見込まれる。

エ 人件費比率（決算額構成比）

令和7年度の人件費比率（一般会計）は、前年度より1.4ポイント減の14.5%となっている。

2 一 般 会 計

(1) 決算収支

令和7年度一般会計の予算現額 17,691,892,000 円に対し、決算額は、歳入が 16,770,833,669 円(執行率 94.8%)、歳出 15,904,441,447 円(執行率 89.9%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 866,392,222 円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 236,846 千円を差し引いた実質収支額は 629,546 千円の黒字となっている。

また、本年度と前年度の実質収支額の差引額である単年度収支は、26,631 千円の黒字となり、この単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、789,988 千円の赤字となっている。

過去5か年の決算額の推移は、下表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	歳入決算額 (b)	執行率 (b)/(a)	歳出決算額 (c)
令和3年度	17,912,726,000	16,248,598,740	90.7	15,222,960,465
令和4年度	14,890,611,310	14,155,794,202	95.1	13,328,445,184
令和5年度	13,659,875,400	13,073,339,997	95.7	12,409,395,118
令和6年度	16,492,097,550	14,794,454,810	89.7	13,762,370,805
令和7年度	17,691,892,000	16,770,833,669	94.8	15,904,441,447

区 分	執行率 (c)/(a)	歳入歳出差引額 (形式収支額 d=b-c)	翌年度へ繰り越 すべき財源(e)	実質収支額 (f=d-e)
令和3年度	85.0	1,025,638,275	178,933,310	846,704,965
令和4年度	89.5	827,349,018	213,596,371	613,752,647
令和5年度	90.8	663,944,879	119,177,230	544,767,649
令和6年度	83.4	1,032,084,005	429,169,000	602,915,005
令和7年度	89.9	866,392,222	236,846,400	629,545,822

区 分	単年度収支額 (f)-前年度(f)
令和3年度	144,807,174
令和4年度	△232,952,318
令和5年度	△68,984,998
令和6年度	58,147,356
令和7年度	26,630,817

(2) 歳入状況

令和7年度一般会計の歳入は、調定額 16,883,023,374 円に対し、収入済額は 16,770,833,669 円で、前年度に比べ 1,976,378,859 円 (13.4%) 増加している。収入率は 99.3% で、前年度と同じである。

不納欠損額は 2,204,748 円で、前年度に比べ 2,567,154 円 (53.8%) 減少している。その内訳は、町税 2,053,412 円、使用料及び手数料 550 円、諸収入 150,786 円となっている。

収入未済額は 110,906,131 円で、前年度に比べ 4,270,741 円 (4.0%) 増加している。その内訳は、町税が 96,769,131 円で、全体の 87.3% を占めている。そのほか、使用料及び手数料の幼稚園一時預かり使用料 (現年度分) で 8,400 円、し尿処理手数料で 23,840 円、諸収入の住宅建設資金等貸付金収入 (過年度分) で 9,117,411 円、学校給食費負担金で 1,675,743 円、雑入で 2,390,432 円、還付未済額で 921,174 円となっている。

過去3か年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額
			金額 (c)
令和5年度	13,659,875,400	13,206,695,589	13,073,339,997
令和6年度	16,492,097,550	14,905,575,957	14,794,454,810
令和7年度	17,691,892,000	16,883,023,374	16,770,833,669

区 分	収入済額		執行率 (c)/(a)	収入率 (c)/(b)
	増 減	増減率		
令和5年度	△1,082,454,205	△7.6	95.7	99.0
令和6年度	1,721,114,813	13.2	89.7	99.3
令和7年度	1,976,378,859	13.4	94.8	99.3

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	金額 (d)	増減率	金額	増減率
令和5年度	15,784,907	140.5	117,893,113	△7.5
令和6年度	4,771,902	△69.8	106,635,390	△9.5
令和7年度	2,204,748	△53.8	110,906,131	4.0

ア 各款の決算状況

前年度と比較した歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度 (a)	令和 7 年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
町税	5,682,471,218	5,986,752,391	304,281,173	5.4
地方譲与税	101,406,133	102,851,488	1,445,355	1.4
利子割交付金	3,308,000	9,564,000	6,256,000	189.1
配当割交付金	59,023,000	61,360,000	2,337,000	4.0
株式等譲渡所得割交付金	77,875,000	93,663,000	15,788,000	20.3
法人事業税交付金	66,796,000	72,450,000	5,654,000	8.5
地方消費税交付金	798,676,000	862,503,000	63,827,000	8.0
環境性能割交付金	16,006,000	14,276,000	△1,730,000	△10.8
地方特例交付金	223,363,000	53,816,000	△169,547,000	△75.9
地方交付税	1,542,090,000	1,896,784,000	354,694,000	23.0
交通安全対策特別交付金	4,228,000	3,837,000	△391,000	△9.2
分担金及び負担金	31,377,425	2,154,150	△29,223,275	△93.1
使用料及び手数料	95,780,004	93,354,821	△2,425,183	△2.5
国庫支出金	2,462,637,296	3,207,578,809	744,941,513	30.2
県支出金	1,081,819,384	1,136,108,782	54,289,398	5.0
財産収入	71,628,821	77,681,936	6,053,115	8.5
寄附金	10,258,600	15,290,398	5,031,789	49.0
繰入金	1,258,838,730	912,090,771	△346,747,959	△27.5
繰越金	163,944,879	432,084,005	268,139,126	163.6
諸収入	363,581,320	588,033,118	224,451,798	61.7
町債	679,346,000	1,148,600,000	469,254,000	69.1
自動車取得税交付金	0	0	0	0
合 計	14,794,454,810	16,770,833,669	1,976,378,859	13.4

《第 1 款 町税》

令和 7 年度町税の収入済額は 5,986,752 千円で、前年度に比べ 304,281 千円 (5.4%) 増加している。一般会計歳入総額に占める町税の割合については 35.7% (固定資産税 16.9%、町民税 14.1%、その他 4.7%) で、前年度に比べ 2.7 ポイント減となっている。

個人町民税について、前年度は定額減税の実施により収入額が減少していたことや、近年の所得上昇等により課税額が上昇したことから、209,711 千円 (12.6%) 増額している。

調定額 6,085,574,934 円に対する町税の割合 (収入率) は 98.4% で、前年

度より 0.1 ポイント増である。このうち現年課税分は 99.4%で同率、滞納繰越分は 33.1%で 2.2 ポイント減となっている。

《第 11 款 地方交付税》

地方交付税は 1,896,784 千円で、前年度に比べ 354,694 千円（23.0%）増加している。普通交付税 1,789,465 千円が前年度に比べ 331,172 千円（22.7%）増額、特別交付税 107,319 千円が前年度に比べ 23,522 千円（28.1%）増額となっている。

普通交付税について基準財政収入額については前年度に比べ 64,273 千円（1.3%）の増、基準財政需要額については、前年度に比べ 371,352 千円（5.7%）の増であるため、昨年度に比べて増額となった。

《第 12 款 分担金及び負担金》

分担金及び負担金は 2,154 千円で、前年度に比べ 29,224 千円（93.1%）減額している。主なものは、保育所保護者負担金の 2,112 千円で、前年度に比べ 28,049 千円（93.0%）減額している。

《第 14 款 国庫支出金》

国庫支出金は 3,207,579 千円で、前年度に比べ 744,942 千円（30.2%）増加している。これは主として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）307,989 千円の増によるものである。

《第 15 款 県支出金》

県支出金は 1,136,109 千円で、前年度に比べ 54,290 千円（5.0%）増加している。これは主として、障害者福祉サービス事業負担金 40,680 千円の増によるものである。

《第 18 款 繰入金》

繰入金は 912,091 千円で、前年度に比べ 346,748 千円（27.5%）減少している。これは主として、財政調整基金繰入金 159,350 千円の減によるものである。

《第 19 款 繰越金》

繰越金は 432,084 千円で、前年度に比べ 268,139 千円（163.6%）増加している。これは、繰越明許費に係る繰越額が増加したことによるものである。

《第 21 款 町債》

町債は 1,148,600 千円で、前年度に比べ 469,254 千円（69.1%）増加している。これは主として、小学校屋内運動場空調設備整備事業債 44,300 千円及び地域の魅力発信拠点整備事業債 270,100 千円の増によるものである。

(3) 歳出状況

令和7年度一般会計の歳出決算額（支出済額）は15,904,441,447円で、前年度に比べ2,142,070,642円(15.6%)増加している。予算現額17,691,892,000円に対する執行率は89.9%で、前年度より6.5ポイント増となっている。

過去3か年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	対前年度	
			増 減	増減率
令和5年度	13,659,875,400	12,409,395,118	△919,050,066	△6.9
令和6年度	16,492,097,550	13,762,370,805	1,352,975,687	10.9
令和7年度	17,691,892,000	15,904,441,447	2,142,070,642	15.6

区 分	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (d=a-b-c)	不用率 (d)/(a)
令和5年度	90.8	525,267,550	725,212,732	5.3
令和6年度	83.4	2,052,105,000	677,621,745	4.1
令和7年度	89.9	810,994,400	976,456,153	5.5

ア 各款の執行状況

前年度と比較した歳出款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
議会費	123,034,841	120,825,958	△2,208,883	△1.8
総務費	1,808,578,149	1,831,250,217	22,672,068	1.3
民生費	5,666,130,193	6,623,063,645	956,933,452	16.9
衛生費	828,515,202	848,734,142	20,218,940	2.4
労働費	19,066,502	19,265,368	198,866	1.0
農林水産業費	104,201,363	197,072,123	92,870,760	89.1
商工費	58,532,136	116,721,734	58,189,598	99.4
土木費	1,092,425,725	1,205,846,382	113,420,657	10.4
消防費	504,795,384	550,306,047	45,510,663	9.0
教育費	2,564,802,268	3,323,474,331	758,672,063	29.6
公債費	992,289,042	1,067,881,500	75,592,458	7.6
諸支出金	0	0	0	－
予備費	0	0	0	－
合 計	13,762,370,805	15,904,441,447	2,142,070,642	15.6

《第1款 議会費》

令和7年度の議会費は120,826千円、前年度に比べ2,209千円（1.8%）減少している。これの主な要因は、議会運営事業の減少によるものである。

《第2款 総務費》

総務費は1,831,250千円で、前年度に比べ22,672千円（1.3%）増加している。これの主な要因は、電子自治体推進事業の増加が大きかったためである。

《第3款 民生費》

民生費は6,623,064千円で、前年度に比べ956,934千円（16.9%）増加している。これの主な要因は、生活応援ギフトカード配布事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、児童福祉施設整備事業、障害福祉サービス事業の増加によるものである。

《第4款 衛生費》

衛生費は848,734千円で、前年度に比べ20,219千円（2.4%）増加している。これの主な要因は、救急医療事業の増加によるものである。

《第5款 労働費》

労働費は19,265千円で、前年度に比べ198千円（1.0%）増加している。これの主な要因は、シルバー人材センター助成事業の増加によるものである。

《第6款 農林水産業費》

農林水産業費は197,072千円で、前年度に比べ92,871千円（89.1%）増加している。これの主な要因は、大池改修事業の増加によるものである。

《第7款 商工費》

商工費は116,722千円で、前年度に比べ5,819千円（99.4%）増加している。これの主な要因は、商工業振興事業の増加によるものである。

《第8款 土木費》

土木費は1,205,846千円で、前年度に比べ113,420千円（10.4%）増加している。これの主な要因は、都市公園新設改修事業、土山駅北地区まちづくり事業、公共用地等取得事業の増加によるものである。

《第9款 消防費》

消防費は550,306千円で、前年度に比べ45,510千円（9.0%）増加している。これの主な要因は、災害対策活動事業、常備消防事務委託事業の増加によるものである。

《第10款 教育費》

教育費は3,323,474千円で、前年度に比べ758,672千円（29.6%）増加している。これの主な要因は、東部コミュニティセンター整備事業、幼稚園給食配膳室整備事業の増加によるものである。

《第12款 公債費》

公債費は1,067,882千円で、前年度に比べ75,593千円（7.6%）増加している。

イ 目的別構成比

令和7年度の構成比率の高い款は、民生費（41.6%）、教育費（20.9%）、総務費（11.5%）、土木費（7.6%）の順となっている。

ウ 不用額

令和7年度の不用額は976,456,153円（前年度677,621,745円）で、前年度に比べ298,834,408円（44.1%）増加している。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は5.5%で、前年度に比べ1.4ポイント増となっている。

不用額の多い款としては、教育費579,080,669円（執行率73.7%）、民生費151,798,355円（執行率97.3%）、総務費68,409,783円（執行率96.2%）、衛生費47,097,858円（執行率92.7%）、土木費46,411,618円（執行率91.3%）の順となっている。

エ 翌年度繰越額

令和7年度の翌年度繰越額は810,994,400円となっている。その内訳は、総務費では電子自治体推進事業1,903,000円、戸籍情報システム管理事業1,848,000円、証明書コンビニ交付事業1,078,000円となっている。民生費では生活応援ギフトカード配布事業25,813,000円、物価高対応子育て応援手当支給事業3,273,000円となっている。衛生費ではごみ収集車購入事業19,572,000円となり、農林水産業費では大池改修事業60,798,000円、上の池取水設備改修事業20,014,000円となっている。土木費では公共用地等取得事業42,196,000円、道路維持管理事業25,500,000円、土山駅北地区まちづくり事業1,078,000円となっている。消防費では消防施設維持管理事業2,360,400円となっている。教育費では播磨南中学校西校舎大規模改造事業407,909,000円、別府鉄道リニューアル事業3,113,000円、総合体育館大体育室空調設備整備事業194,539,000円となっている。

財源内訳は、総務費は既収入特定財源0円、未収入特定財源4,829,000円、一般財源0円、民生費は既収入特定財源1,033,000円、未収入特定財源28,053,000円、一般財源0円、衛生費は未収入特定財源0円、一般財源19,572,000円、農林水産業費は未収入特定財源47,100,000円、一般財源33,712,000円、土木費は未収入特定財源300,000円、一般財源68,474,000円、消防費は一般財源2,360,400円、教育費は未収入特定財源493,866,000円、一般財源111,695,000円となっている。

令和7年度における款別の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

区 分	翌年度繰越額 (単位：円)	内 訳
総務費	4,829,000	電子自治体推進事業、戸籍情報システム管理事業、証明書コンビニ交付事業
民生費	29,086,000	生活応援ギフトカード配布事業、物価高対応子育て応援手当支給事業
衛生費	19,572,000	ごみ収集車購入事業
農林水産業費	80,812,000	大池改修事業、上の池取水設備改修事業
土木費	68,774,000	公共用地等取得事業、道路維持管理事業、土山駅北地区まちづくり事業
消防費	2,360,400	消防施設維持管理事業
教育費	605,561,000	播磨南中学校西校舎大規模改造事業、別府鉄道リニューアル事業、総合体育館大体育室空調設備整備事業

オ 性質別歳出決算額

《消費的経費》

令和7年度は11,605,574千円で、前年度に比べ1,146,690千円（11.0%）増加している。歳出総額に占める割合は73.0%で、前年度に比べ3.0ポイントの減となっている。

その内訳として、人件費は2,306,398千円で、前年度に比べ116,811千円増加している。主な要因は、会計年度任用職員報酬及び会計年度任用職員期末勤勉手当によるものである。物件費は3,220,940千円で、前年度に比べ721,580千円増加している。主な要因は生活応援ギフトカード配布事業によるものである。扶助費は3,850,236千円で、前年度に比べ131,251千円増加している。

《投資的経費》

投資的経費は、普通建設事業費の2,169,596千円で、前年度に比べ872,906千円（67.3%）増加している。歳出総額に占める割合は13.6%、前年度に比べ4.2ポイントの増となっている。主な要因は、東部コミュニティセンター整備事業によるものである。

《その他経費》

その他経費は2,129,271千円で、前年度に比べ122,474千円（6.1%）増加している。歳出総額に占める割合は13.4%で、前年度に比べ1.2ポイントの減となっている。

その内容として、繰出金59,517千円の増は、主に介護保険事業会計分50,970千円増によるものである。

《経常経費充当一般財源等》

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源等8,011,227千円は、前年度に比べ439,137千円（5.8%）増加している。

令和7年度における歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度	
	決算額 (a)	構成 比率	決算額 (b)	構成 比率	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
消費的経費	10,458,884	76.0	11,605,574	73.0	1,146,690	11.0
人件費	2,189,587	15.9	2,306,398	14.5	116,811	5.3
物件費	2,499,360	18.2	3,220,940	20.3	721,580	28.9
扶助費	3,718,985	27.0	3,850,236	24.2	131,251	3.5
その他	2,050,952	14.9	2,228,000	14.0	177,048	8.6
投資的経費	1,296,690	9.4	2,169,596	13.6	872,906	67.3
普通建設事業費	1,296,690	9.4	2,169,596	13.6	872,906	67.3
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	-
その他	2,006,797	14.6	2,129,271	13.4	122,474	6.1
公債費	992,289	7.2	1,067,882	6.7	75,593	7.6
積立金	73,833	0.5	69,600	0.4	△4,233	△5.7
投資及び出資金、 貸付金	137,101	1.0	128,698	0.8	△8,403	△6.1
繰出金	803,574	5.8	863,091	5.4	59,517	7.4
合 計	13,762,371	100.0	15,904,441	100.0	2,142,070	15.6
經常経費充当一般財源等	7,572,090	-	8,011,227	-	439,137	5.8

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和7年度の予算現額 3,496,650,000 円に対し、決算額は、歳入が 3,303,177,151 円（執行率 94.5%）、歳出が 3,259,722,247 円（執行率 93.2%）となっている。歳入歳出差引額は 43,454,904 円で、前年度に比べ 4,905,154 円（12.7%）増加している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	3,635,919,000	3,496,650,000	△139,269,000	△3.8
調定額 (B)	3,605,814,783	3,389,277,949	△216,536,834	△6.0
収入済額 (C)	3,507,607,008	3,303,177,151	△204,429,857	△5.8
予算との比較 (C)-(A)	△128,311,992	△193,472,849	△65,160,857	50.8
執行率 (C)/(A)	96.5	94.5	△2.0	-
収入率 (C)/(B)	97.3	97.5	0.2	-
不納欠損額 (D)	11,121,664	2,372,312	△8,749,352	△78.7
収入未済額	87,965,311	84,268,486	△3,696,825	△4.2
支出済額 (E)	3,469,057,258	3,259,722,247	△209,335,011	△6.0
執行率 (E)/(A)	95.4	93.2	△2.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	166,861,742	236,927,753	70,066,011	42.0
不用率 (F)/(A)	4.6	6.8	2.2	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	38,549,750	43,454,904	4,905,154	12.7

ア 歳入状況

令和7年度の収入済額は 3,303,177,151 円で、前年度に比べ 204,429,857 円（5.8%）減少している。調定額 3,389,277,949 円に対する収入済額の割合（収入率）は 97.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増となっている。

不納欠損額 2,372,312 円については前年度に比べ 8,749,352 円（78.7%）減少、収入未済額 84,268,486 円については前年度に比べ 3,696,825 円（4.2%）減少している。

イ 歳出状況

令和7年度の支出済額は 3,259,722,247 円で、前年度に比べ 209,335,011 円（6.0%）減少している。

不用額については 236,927,753 円で、前年度に比べ 70,066,011 円（42.0%）の増加となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 6.8%で、前年度に比べ 2.2 ポイントの増となっている。

(2) 財産区特別会計

令和7年度の予算現額 1,265,909,000 円に対し、決算額は、歳入が 1,267,950,305 円（執行率 100.2%）、歳出が 24,737,385 円（執行率 2.0%）となっている。歳入歳出差引額は 1,243,212,920 円で、前年度に比べ 9,881,844 円（0.8%）減少している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	1,273,695,000	1,265,909,000	△7,786,000	△0.6
調定額 (B)	1,275,045,401	1,267,950,305	△7,095,096	△0.6
収入済額 (C)	1,275,045,401	1,267,950,305	△7,095,096	△0.6
予算との比較 (C)-(A)	1,350,401	2,041,305	690,904	51.2
執行率 (C)/(A)	100.1	100.2	0.1	-
収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額 (D)	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-
支出済額 (E)	21,950,637	24,737,385	2,786,748	12.7
執行率 (E)/(A)	1.7	2.0	0.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	1,251,744,363	1,241,171,615	△10,572,748	△0.8
不用率 (F)/(A)	98.3	98.0	△0.3	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	1,253,094,764	1,243,212,920	△9,881,844	△0.8

ア 歳入状況

令和7年度の収入済額は 1,267,950,305 円で、前年度に比べ 7,095,096 円（0.6%）減少している。調定額 1,267,950,305 円に対する収入済額の割合（収入率）は 100.0%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額と収入未済額については生じていない。

イ 歳出状況

令和7年度の支出済額は 24,737,385 円で、前年度に比べ 2,786,748 円（12.7%）増加している。

不用額については 1,241,171,615 円で、前年度に比べ 10,572,748 円（0.8%）の減少となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 98.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの減となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

令和7年度の予算現額 3,260,006,000 円に対し、決算額は、歳入が 3,235,135,778 円（執行率 99.2%）、歳出が 3,148,733,548 円（執行率 96.6%）となっている。歳入歳出差引額は 86,402,230 円で、前年度に比べ 60,276,035 円（230.7%）増加している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	3,108,451,000	3,260,006,000	151,555,000	4.9
調定額 (B)	3,058,256,061	3,239,225,256	180,969,195	5.9
収入済額 (C)	3,053,963,318	3,235,135,778	181,172,460	5.9
予算との比較 (C)-(A)	△54,487,682	△24,870,222	29,617,460	△54.4
執行率 (C)/(A)	98.2	99.2	1.0	-
収入率 (C)/(B)	99.9	99.9	0.0	-
不納欠損額 (D)	655,828	350,931	△304,897	△46.5
収入未済額	4,053,294	4,199,435	146,141	3.6
支出済額 (E)	3,027,837,123	3,148,733,548	120,896,425	4.0
執行率 (E)/(A)	97.4	96.6	△0.8	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	80,613,877	111,272,452	30,658,575	38.0
不用率 (F)/(A)	2.6	3.4	0.8	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	26,126,195	86,402,230	60,276,035	230.7

ア 歳入状況

令和7年度の収入済額は 3,235,135,778 円で、前年度に比べ 181,172,460 円（5.9%）増加している。調定額 3,239,225,256 円に対する収入済額の割合（収入率）は 99.9%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額 350,931 円については前年度に比べ 304,897 円（46.5%）の減少、収入未済額 4,199,435 円については前年度に比べ 146,141 円（3.6%）の増加となっている。

イ 歳出状況

令和7年度の支出済額は 3,148,733,548 円で、前年度に比べ 120,896,425 円（4.0%）増加している。

不用額については 111,272,452 円で、前年度に比べ 30,658,575 円（38.0%）の増加となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 3.4%で、前年度に比べ 0.8 ポイント増となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

令和7年度の予算現額 635,355,000 円に対し、決算額は、歳入が 635,588,895 円（執行率 100.0%）、歳出が 617,582,614 円（執行率 97.2%）となっている。歳入歳出差引額は 18,006,281 円で、前年度に比べ 1,035,639 円（5.4%）減少している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	605,949,000	635,355,000	29,406,000	4.9
調定額 (B)	608,307,990	637,471,176	29,163,186	4.8
収入済額 (C)	606,815,370	635,588,895	28,773,525	4.7
予算との比較 (C)-(A)	866,370	233,895	△632,475	△73.0
執行率 (C)/(A)	100.1	100.0	△0.1	-
収入率 (C)/(B)	99.8	99.7	△0.1	-
不納欠損額 (D)	68,615	185,962	117,347	171.0
収入未済額	1,880,266	1,857,704	△22,562	△1.2
支出済額 (E)	587,773,450	617,582,614	29,809,164	5.1
執行率 (E)/(A)	97.0	97.2	0.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	18,175,550	17,772,386	△403,164	△2.2
不用率 (F)/(A)	3.0	2.8	△0.2	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	19,041,920	18,006,281	△1,035,639	△5.4

ア 歳入状況

令和7年度の収入済額は 635,588,895 円で、前年度に比べ 28,773,525 円（4.7%）増加している。調定額 637,471,176 円に対する収入済額の割合（収入率）は 99.7%となっている。

不納欠損額 185,962 円については前年度に比べ 117,347 円（171.0%）増加、収入未済額 1,857,704 円については前年度に比べ 22,562 円（1.2%）減少となっている。

イ 歳出状況

令和7年度の支出済額は 617,582,614 円で、前年度に比べ 29,809,164 円（5.1%）増加している。

不用額については 17,772,386 円で、前年度に比べ 403,164 円（2.2%）減少している。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 2.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの減となっている。

4 実質収支に関する調書

令和7年度一般会計の実質収支は629,546千円の黒字で、そのうち基金への繰入額は600,000千円となっている。この実質収支額から基金繰入額を差し引いた29,546千円に、翌年度へ繰り越すべき財源236,846千円を加えた金額266,392千円が、令和7年度歳入の繰越金となる。

特別会計全体の実質収支額は、1,391,076千円の黒字で、基金への繰入れはない。内訳として、国民健康保険事業43,455千円、財産区1,243,213千円、介護保険事業86,402千円、後期高齢者医療事業18,006千円となっている。

前年度と比較した実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)				
区 分	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
一般会計	602,915,005	629,545,822	26,630,817	4.4
特別会計	1,336,812,629	1,391,076,335	54,263,706	4.1
国民健康保険事業	38,549,750	43,454,904	4,905,154	12.7
財産区	1,253,094,764	1,243,212,920	△9,881,844	△0.8
介護保険事業	26,126,195	86,402,230	60,276,035	230.7
後期高齢者医療事業	19,041,920	18,006,281	△1,035,639	△5.4

5 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

令和7年度末現在の土地の面積は 580,119 m²で、前年度末に比べ 62 m²減少した。これは、ごみ集積場で 38 m²増、普通財産で 100 m²減少したことによるものである。

(2) 出資による権利

令和7年度末は 16 件の出資金及び出捐金があり、年度末現在高は、前年度より 5,500,000 円増の 35,772,850 円となっている。

(3) 有価証券

令和7年度末現在高は、前年度末と同額のBAN-BANネットワークス株式会社株券の 9,900,000 円となっている。

(4) 物 品

令和7年度末現在高は 157 件で、前年度末に比べ 3 件増加した。オートレフケラトメーター1 件、特殊用途自動車（塵芥車）1 件、スポーツ用具 1 件の増加によるものである。

(5) 基 金

17 基金を設けており、現金、貸付金（奨学基金分を除く。）及び有価証券の令和7年度末現在高は 6,866,636,212 円で、前年度に比べ 336,575,076 円（4.7%）減少している。

主なものは、財政調整基金 3,232,684,817 円、国民健康保険事業財政調整基金 901,764,330 円、公共施設整備基金 859,478,840 円、一般廃棄物処理施設整備基金 578,521,853 円等となっている。

前年度と比較した奨学基金の貸付金を除く基金状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度末 (a)	令和 7 年度末 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
財政調整基金	3, 449, 303, 370	3, 232, 684, 817	△216, 618, 553	△6. 3
都市計画事業基金	44, 269	44, 446	177	0. 4
町営住宅建設及び補修基金	37, 398, 643	41, 263, 231	3, 864, 588	10. 3
道路用地先行取得基金	197, 882, 148	198, 331, 123	448, 975	0. 2
奨学基金	149, 612, 154	164, 873, 154	15, 261, 000	10. 2
公共・公益施設整備基金	128, 863, 588	129, 380, 178	516, 590	0. 4
国民健康保険事業財政調整基金	951, 293, 022	901, 764, 330	△49, 528, 692	△5. 2
地域活性化基金	353, 165	354, 581	1, 416	0. 4
減債基金	69, 471, 816	53, 106, 316	△16, 365, 500	△23. 6
長寿社会福祉基金	125, 077, 862	125, 445, 276	367, 414	0. 3
公共施設整備基金	863, 341, 231	859, 478, 840	△3, 862, 391	△0. 4
国際交流基金	32, 308, 233	28, 915, 158	△3, 393, 075	△10. 5
介護給付費準備基金	276, 882, 105	215, 011, 089	△61, 871, 016	△22. 3
一般廃棄物処理施設整備基金	576, 211, 926	578, 521, 853	2, 309, 927	0. 4
緑化基金	310, 626, 755	311, 334, 015	707, 260	0. 2
交通安全対策基金	28, 515, 259	25, 629, 571	△2, 885, 688	△10. 1
学校給食費調整基金	6, 025, 742	498, 234	△5, 527, 508	△91. 7
合 計	7, 203, 211, 288	6, 866, 636, 212	△336, 575, 076	△4. 7

※有価証券は購入額となっている。

6 基金の運用状況（定額の資金を運用するための基金の運用状況）

（１）道路用地先行取得基金及び奨学基金

令和７年度末残高は、道路用地先行取得基金の現金が 198,331,123 円で、前年度に比べ 448,975 円（0.2%）増加している。

奨学基金は 203,018,154 円で、前年度と同額である。

前年度と比較した年度末残高状況は、次表のとおりである。

（単位：円、㎡、%）

区 分	令和 6 年度末 (a)	令和 7 年度末 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
道路用地先行取得基金	197,882,148	198,331,123	448,975	0.2
現金	197,882,148	198,331,123	448,975	0.2
土地	1,803.70	1,803.70	0.00	-
奨学基金	203,018,154	203,018,154	0	0.0
現金	149,612,154	164,873,154	15,261,000	10.2
貸付金	53,406,000	38,145,000	△15,261,000	△28.6

（２）道路用地先行取得基金

令和 7 年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円、㎡）

区 分	令和 6 年度末 現在高	運用状況		令和 7 年度末 現在高
		増	減	
現金	197,882,148	448,975	0	198,331,123
土地	1803.70	0.00	0.00	1803.70

（３）奨学基金

令和 7 年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 6 年度末 現在高	運用状況		令和 7 年度末 現在高
		増	減	
現金	149,612,154	18,021,000	2,760,000	164,873,154
貸付金	53,406,000	2,760,000	18,021,000	38,145,000
合計	203,018,154	20,781,000	20,781,000	203,018,154

第4 審査意見

令和7年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査は、播磨町監査基準に基づき、各課から提出された決算資料により、所管課職員から説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考に3日間で実施した。

これまでの決算審査において指摘した事項について真摯に取り組んでいただいた結果、全課において、おおむね良好な状況で事務が執行されていることは評価するものである。

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 25,212,685,798 円、歳出 22,955,217,241 円で、前年度との比較では、歳入で 1,974,799,891 円、歳出で 2,086,227,968 円増加している。

形式収支では 2,257,468,557 円、実質収支では 2,020,622,157 円となり、単年度収支において、80,894,523 円の黒字となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）では、0.771 となり、前年度の指数と比較して 0.031 ポイントの減となり、財政の余力が減少する結果となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、93.2%となり、前年度と比較して 0.6 ポイントの減となっている。

前年度と比較し、分母となる歳入において地方交付税が 331,172 千円増額、町税が 299,307 千円増額となった結果、経常収支比率は減少することになった。今後も財政運営を注意深く見守っていく必要があるものとする。

このような状況のもと、決算審査意見として次の事項を述べる。

1 郵便切手の管理について

これまで定期監査などでも幾度となく指摘してきた郵便切手の管理については、令和7年度から総務課において、令和6年度で使用しなかった郵便切手の一括管理を行い、各課から集まった郵便切手を日々の郵送業務に使用し、無駄なく有効に使用しているところである。また、郵便切手の購入にあたっては、購入前に残枚数の確認及び年度内で使用する必要最小限度の購入を各課に周知徹底しており、その意識は全庁的に浸透してきている。

郵便切手の管理体制を確立し、安定して取り組んでいることは評価に値する。

今後も各課においては適正な郵便切手の管理に努めていただきたい。

2 備品の管理について

これまでの決算審査で幾度となく指摘してきたが、備品は所管課において管理されており、台帳への記載は遅滞なく行われているが、現品確認検査が定期的に行われていない課が散見した。

備品の現品確認は、備品という町の財産を適正に管理し、運用していくための要であり、備品が使用できる状態にあるのかの判断、所在不明備品の確認・探索、不用備品や劣化備品の処分等を判断していくために、必要不可欠な事務である。

令和7年度には総務課において、各課の協力のもと庁舎全体における総務課所管の備品についての現品確認検査を行い、備品台帳との突合を実施している。また、備品の現品確認検査を行うにあたり、確認日、確認者などをしっかりと記録し、今後も毎年1回は定期的な検査を行う旨の説明があった。各課においても備

品についての現品確認検査及び備品台帳との突合が概ね適正に実施されていたが、管理台帳への確認日、確認者などの記録漏れが散見された。記録を残すことの重要性を再認識し、徹底していただきたい。

また、庁舎外施設についての備品管理も担当課による管理が概ね適正に実施されていたが、指定管理者が備品を紛失した場合などのルール等が明確に定まっていなかったように見受けられた。今後は庁舎外の備品における管理体制の確立を望むものである。

備品は町の財産であるということを再度意識し、各課においても庁舎内外を問わず定期的な備品の管理及び記録の保存についての徹底を図られたい。

備品管理に対する取組については今後も注視していく。

3 時間外超過勤務について

令和4年10月1日に実施された組織機構改革により、大幅に増加していた時間外勤務であるが、副町長を筆頭とした時間外勤務削減プロジェクトチームの設置により令和5年、令和6年と時間外勤務が縮減され、一定の成果が見られた。しかしながら、令和7年度には再び全庁的に時間外勤務が増加傾向にある。

時間外勤務削減に向けては、これまでもその方法について確認してきたところである。マニュアルの活用をはじめ、時間外勤務を行う場合の事前申請の徹底や、課内ミーティングによる各業務の進捗状況の把握、場合によっては事務分掌の見直しなど各課において課長を中心とした取組が実施されており、業務の平準化や効率化を図っている努力を認識した。また、時間外勤務が月に45時間を超過した職員には総務課による面談などを実施しており、全庁をあげて様々な取組をされているところである。特殊業務の際など課を超えた部内支援、さらには会計年度任用職員による全庁的な業務支援も行われている。日常業務については部内間での調整が難しい場合もあるが、2つの課で行っていた同様の契約を見直し、1つにまとめて業務を行うなど、合理化を図った課もあった。

今後も全庁的に時間外勤務削減に向けた取組を進めるとともに、より効率的・効果的に事務を行い、満足度の高い住民サービスを引き続き提供していくためにも、職員一人一人が人的コスト、時間的コストを意識しながら職務を遂行していただくよう望むものである。

令和7年度に実施された業務量調査により、令和9年度の機構改革実施時には業務量に見合った適正な人員配置がなされるよう期待する。

4 播磨町総合防災訓練について

近年、自然災害が頻発し、今後も南海トラフ地震など大規模地震災害の発生が危ぶまれている中、先日も熊本県で震度7を観測する大地震が発生した。

平時から災害に備える事前防災意識の推進として、播磨町では令和5年度より年に一度町を挙げて総合防災訓練を実施している。

一堂に会した大規模な防災訓練を実施している市町は多いが、播磨町では全職員が参加し、町内4小学校で一斉に行う避難所運営訓練を実施しており、実際に災害が発生した場合を想定した訓練を行っている。前年の反省点を生かしてブラッシュアップしながら訓練を毎年実施することで、避難経路の確認や家庭内備蓄の確認など防災に対する意識向上を図る良い機会となり、住民や職員、ひいては

町全体の防災意識の向上へとつながっている。

また、年に一度、津波避難にかかる時間や経路の確認を行うため、大中遺跡公園までの津波避難経路を歩く「はりま津波ひなんウォーキング」という避難訓練も実施している。町内4小学校で一斉に開催する総合防災訓練や、はりま津波ひなんウォーキングなど他市町とは違う独自の取組を実践していることは大いに評価する。

災害はいつ起こるか予測できないため、一人一人が日々意識し、備えることが大切である。今後も災害リスクの把握や被害想定の精度の向上を図るとともに、地域の団体をはじめ、民間企業などあらゆる関係者との連携体制の構築を推進しながら継続して防災業務を遂行していただきたい。

5 プロポーザル方式の実施に関するガイドラインについて

地方自治法第234条第1項の規定により、地方公共団体が行う売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの4つの方法のいずれかにより締結するものとされている。また、企画提案方式（プロポーザル方式）による業者決定は、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当し、随意契約によることができるとなっている。

令和6年度の決算審査において「根拠に基づいた事務処理について」として指摘しているが、これまで各課でプロポーザル方式による業者選定を行う際には、プロポーザル方式の実施に関するガイドラインはあるものの、実際の詳細な運用については所管課の仕様書によるところが大きいところであった。このたび、令和8年4月1日付でガイドラインの改正を行い、「意思決定時に決裁を得る事項」「学識経験者等の意見を積極的に活用するよう努めること」「評価基準の策定にあたっての留意事項」などを新たに規定し、選定基準に統一性を持たせることで適切な業者選定に資するガイドラインへと改正したことは評価に値する。

今後も地方公共団体として、プロポーザル方式の公平公正な執行を意識しながら、適正な事務遂行のため、適宜見直しを実施されることを期待する。

最後に、今後の財政運営にあたっては、社会・経済の構造変化に柔軟に対応した事業の選択を行い、中長期的な展望に立った効率的・効果的な行財政運営を進められ、引き続き財政基盤の安定化に努めていただくよう望むものである。